

中国ブロックの社会資本の重点整備方針

1. 中国ブロックの現状と課題

< 災害発生時の影響が甚大 >

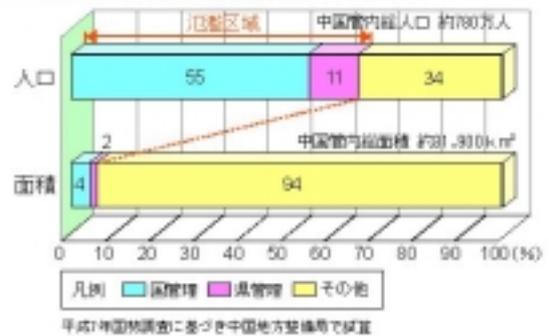
中国地方は、山地が多く可住地面積が少ないため、氾濫域に多くの人口資産が集中し、山裾部まで宅地化が進められるなど水害等の自然災害を受けやすい。

また、瀬戸内海の沿岸域は、台風による高潮被害を受けやすいことなどから、災害等に強い安全な地域づくりを進める必要がある。

氾濫域に多くの人口資産が集中し、山裾まで宅地化が進み、水害等の自然災害を受けやすい。また、瀬戸内海の沿岸部は、台風等による高潮被害を受けやすい。

国と県が管理している河川の氾濫域には人口の約66%が集中しており、社会経済活動が営まれています。このため、太田川や斐伊川等をはじめとした河川では、豪雨の集中する梅雨や台風時は危険性をはらんでいる。

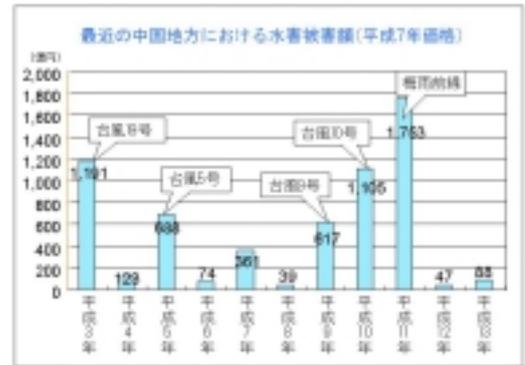
氾濫域に定める面積と人口の割合



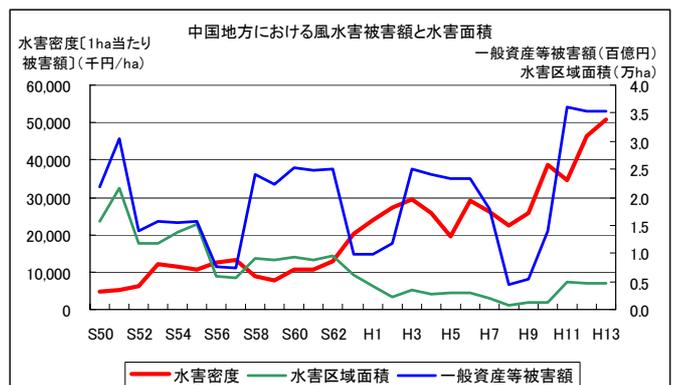
【災害状況】

被害額が500億円以上の災害は、平成3年から平成13年までの間に5回発生している。平成11年は、平成11年6月末の広島県における集中豪雨による被害があり、中国地方の水害被害額は1,753億円となり、近年で最も大きな被害額となっている。

また、水害区域面積は減少しているものの水害密度は増加傾向にあり、水害区域に資産が集中してきていることがうかがえる。



$$\text{水害密度} = \frac{\text{一般資産等被害額}}{\text{水害区域面積}}$$



【水害】

昭和 47 年 7 月豪雨や昭和 58 年 7 月豪雨では、大きな被害を受けている。

昭和 47 年 7 月豪雨（島根県松江市）



昭和 58 年 7 月豪雨（島根県桜江町）



【土砂災害】

近年の土石流被害状況をみると、中山間地域を中心に、台風や梅雨前線の影響による土石流が発生しており、一度土石流が発生すると、下流域にわたって広域に被害が発生する特性を有している。また、平成 11 年 6 月末梅雨前線豪雨による土砂災害では、中国管内で死者 24 名、負傷者 14 名、全半壊 138 戸など大きな被害を受けた。

近年の土石流による被害

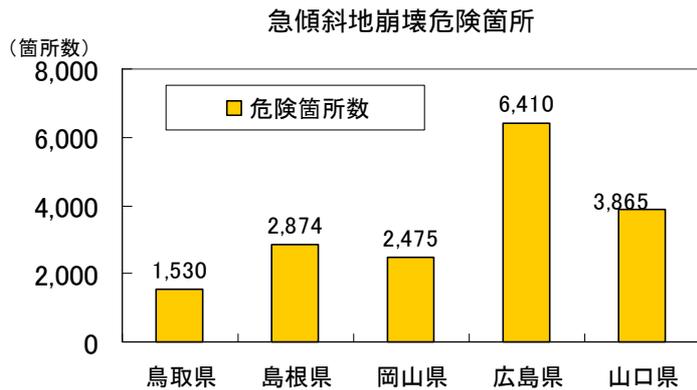
年度	災害原因	被害県域
昭27	台風19号	鳥取県
昭37	梅雨前線	鳥取県・広島県
昭47	梅雨前線	山口県
昭49	集中豪雨	山口県
昭59	台風19号	鳥取県
昭59	集中豪雨	岡山県・広島県
昭67	梅雨前線	山口県
昭67	台風5号	広島県・山口県
昭69	集中豪雨	山口県
昭77	梅雨前線	鳥取県
昭77	梅雨前線	鳥取県・広島県
昭8,10	台風19号	鳥取県・広島県・岡山県
昭11,6	梅雨前線	広島県・山口県
昭11,8	台風19号	鳥取県・山口県

資料：中国地方整備局「河川計画課」

平成 11 年 6 月末梅雨前線豪雨（広島市佐伯区）



中国地方では、山裾まで居住地となっているところが多く、自然災害から生命、財産を守るため、安全で安心できる国土づくりを行うことは、最も基礎的な課題である。



出典：中国地方整備局
 注) 危険箇所数は、急傾斜地崩壊危険箇所のうち、保全家5戸以上、また、保全家5戸未満であっても官公署、学校、病院、駅等のある場所。

(平成14年度末現在)

【地震】

平成12年10月鳥取県西部地震、平成13年3月の芸予地震など大規模な地震が頻発しており、多数の死傷者や家屋の損壊等が発生した。

平成12年10月鳥取県西部地震(鳥取県溝口町)



(M7.3 負傷者174、全半壊3,524戸
 【中国管内】)

平成13年3月芸予地震(広島県大野町)



(M6.7 死者1、負傷者193、全半壊853戸
 【中国管内】)

【高潮】

瀬戸内海の沿岸域は、人口・資産が集中しているうえ南向きの湾が多いため、台風による高潮被害を受けやすくなっている。近年では、平成11年台風18号により甚大な被害が発生した。

平成11年台風18号(広島県倉橋町)



(死者8、負傷者253、全半壊1,119戸
 【中国管内】)

近年の高潮による被害

年度	災害原因	被害県域
H3. 9	台風19号	広島県、山口県
H5. 7	台風6号	山口県
H5. 8	台風7号	山口県
H5. 9	台風13号	広島県、山口県
H9. 9	台風19号	広島県
H11. 9	台風18号	広島県、山口県

20世紀の負の遺産である危険な密集市街地の解消は、喫緊の課題となっている。

住宅の密集度、延焼危険性及び避難、消火等の困難性から地震時等において大規模な火災の可能性があり、今後10年間に重点的に改善すべき密集市街地について都市再生本部の都市再生プロジェクト（第三次決定）として整備することが決定された。このことを受けて、「密集市街地における防災街区の整備に関する法律」を改正し、密集市街地のより一層の改善を促進することとなった。

中国地方管内では全国で約8,000haのうち広島市や岡山市等の9市町179haとなっており、地震等による安全性の確保が喫緊の課題となっている。

中国地方における重点密集市街地

県名	面積	主な市町村
鳥取県	5 ha	岩美町
島根県	-	
岡山県	36 ha	岡山市
広島県	127 ha	広島市、府中町
山口県	11 ha	下関市
中国地方計	179 ha	全国 約8,000ha